

令和7年度第1回公立大学法人宮城大学評価委員会 会議録

日 時：令和7年7月17日（木）午前10時から正午まで

場 所：宮城県行政庁舎 11階 第二会議室

出席者：別紙のとおり

【会議の概要】

1 開会

2 挨拶（小野寺総務部長）

3 審議（令和6年度業務実績について）

（1）令和6年度業務実績の概要（佐野理事長）

○全体

令和6年度は、第3期中期目標・中期計画の4年目。コロナ禍からの回復で学内は賑わいを取り戻した。概ね年度計画通りに実施できたと自己評価。

○教育

令和7年度入学者における学群の志願者数は前年度から微増し、定員充足。

大学院の定員充足率は80.8%（前年度比約10ポイント増）で、目標には達しなかったものの改善が見られた。

就職率は3学群全体で99.7%、国家資格合格率は看護師97.8%、保健師100%をマーク。

○研究

外部資金獲得額が目標を上回る約2億3,000万円。

○地域貢献

市町村等への委員・講師派遣が目標の2倍を超える653件。

リカレント教育実施に向けて、宮城県と「雇用創出・若者定着促進に係る協定」を締結。

○財務

会計基準変更後2年目で、令和7年度以降に使える目的積立金1億2,600万円を確保。

○課題認識

少子化の急速な進行に対応するため、時代ニーズに合った教育研究、地域貢献ができる大学への改革が必須。

（2）令和6年度業務実績の詳細（佐藤理事）

第1－1 教育に関する目標

シラバス記載要領の点検・改善を行った。また、令和7年度学年暦から、全学的に統一した授業日の編成を行い、効果的な教育の実現を図った。

学群入試については、入試候補に関するアンケート調査や志願者属性調査に基づき、入試広報計画を展開。オープンキャンパスをハイブリッド形式で開催し、対面で合計3,059名が来場。「本学を第一志望とする入学者」の割合が69.5%に達し、目標の66%を上回った。全選抜区分合計の志願者数は1,761人で、前年度から45人増加。

⇒中期計画番号2の項目は自己評定「4」（年度計画を上回って実施）

大学院入試については、定員充足率向上のため、看護学研究科での入試枠拡大、事業構想学研究科での広報活動強化、食産業学研究科での研究教育成果アピール等を実施。結果、充足率は80.8%と令和5年度の71.2%から改善したが、目標の100%には達せず。

⇒中期計画番号6の項目は自己評定「2」（年度計画を十分に実施せず）

望ましい教員像および教員組織の編成方針を策定し周知。FD/SD（教職員研修）をマクロ、ミドル、ミクロの3段階で実施し、マクロレベルの出席率は97.9%と高かった。

⇒中期計画番号16の項目は自己評定「4」（年度計画を上回って実施）

第1－2 研究に関する目標

外部資金獲得総額が目標の2億1,063万円を上回る2億2,904万6千円を達成。URA機能強化、科研費獲得に向けた勉強会開催が成果に寄与。

⇒中期計画番号24の項目は自己評定「4」（年度計画を上回って実施）

シーズ展示イベントへの参加（学都仙台宮城サイエンスデイ、ビジネスマッチ東北2024）を通じて、東北経済産業局長賞等の受賞や新たな連携実績を創出。

宮城大学研究データ管理公開の運用開始。宮城大学研究・共創フォーラムをハイフレックス形式で開催し、学内外から227名が出席。

第1－3 教育研究環境の整備に関する目標

第3期中期計画に基づく大規模修繕工事を、資材高騰・労務費上昇の中、施設整備計画に基づき適正に実施。学術情報事業として、宮城大学研究ジャーナルの発刊やポッドキャスト番組の配信を行った。

第2 地域貢献等

本学の教育研究資源・成果を地域社会に還元するため、産学官連携の推進に努めるとともに、地域のシンクタンクとして県や市町村との連携を積極的に進めた。

自治体からの受託事業数が目標 15 事業を上回る 23 事業。市町村等への委員・講師派遣数が目標 300 件の 2 倍を超える 653 件。

⇒中期計画番号 29 の項目は自己評定「4」（年度計画を上回って実施）。

デザインスタディセンターの活動（DSC プログラム等）が評価され、グッドデザイン賞を受賞。グローバルな視点を持つ地域人材育成のため、海外研修（オーストラリア、オランダ）を実施。

第3 業務運営の改善及び効率化

内部統制・内部監査強化のため監査室を設置。大学改革推進本部を設置し、全学的な視点での学群改革推進を図る。職員の資質向上と組織活性化のため、上司と部下による目標の共有、人材育成や能力開発に重点を置いた業績評価を実施。

第4 財務内容の改善

学生納付金が予算額を上回り、自己収入に貢献。定期的な保守点検により施設維持に努めた。ネクストリーダーズ基金を学生の留学プログラム支援やビジネスプランコンテスト（でるコン）に充当。

第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供

令和 7 年度の認証評価受審に向け、自己点検・評価活動を実施し、ポートフォリオをまとめるにあたり認証評価機関への事前相談を 2 回実施。日本看護学教育評価機構による看護学教育評価を受審し、適合の評価結果と助言を得た。

第6 その他業務運営

教職員の安全・健康確保のため、健康診断、ストレスチェック、産業医面談、職場巡視等を毎月実施。固定資産にかかる減損兆候把握のための現物確認や、人権侵害防止に向けた各種取り組みを行った。情報セキュリティ対策として講習会の動画配信を実施。

＜委員からの質問・意見＞

（伊藤委員）大学改革推進本部のメンバー構成や進め方はどうなっているのか。

（佐野理事長）学長をトップとし、学内ワーキングメンバーで構成。理事長もオブザーバー参加。各学群からの改革案をすり合わせ、第 4 期中期計画策定に向けて具体化を進めている。

（中島委員長）大学院の定員充足率については毎回議論となっているが、これは全国的な課題でもある。定員の見直し（削減）を検討すべきなのでは。

（佐野理事長）第3期の中期目標・中期計画では充足率100%を指標としているため、第4期の計画作成の際に目標の見直しを検討していきたい。定員の削減については、文科省や認証評価との兼ね合いもあるが、現状維持の困難さも認識している。

（佐藤委員）予算編成の基本方針について、新たに生じた課題に対応するための予算を策定したとあるが、具体的にどのような項目で予算を編成しているのか教えてほしい。

（佐野理事長）令和6年度から課題解決枠を設け、通常の予算の他に、中期計画の達成及び喫緊の課題への対応のための予算を編成した。具体的な項目についてはすぐに答えることができないが、方針としてはそのようなもの。

（中沢委員）教育研究等評価委員会を新設した意義とは。

（蒔苗理事）これまで大学と法人の評価を一緒に扱ってきたが、それらを分離し、大学側の評価を教育研究等評価委員会で検討することになったもの。認証評価において、分けて評価することになっているため、そこに対応する組織体制とした。

（3）財務諸表等の詳細（楢山理事）

○決算概要（資料3-1）

経常費用は40億200万円（前年度比1億3, 100万円増）。教育経費、人件費（事務職員給与改定）、一般管理費（緊急案件対応）が増加したことによるもの。

経常収益は41億9, 900万円（前年度比8, 200万円増）。運営費交付金収益（人件費増額分）、授業料等収益、受託事業収益が増加。

経常利益は1億9, 700万円（前年度比4, 900万円減）。

⇒当期総利益は1億9, 700万円。

○予算執行状況（資料3-2）

収入全体は当初予算に対し1億7, 100万円のマイナス（執行率：対当初予算96.1%、対補正予算99.5%）。

支出全体は当初予算に対し3億8, 800万円のマイナス（執行率：対当初予算91.9%、対補正予算94.4%）。

⇒2億1, 700万円の収支プラス

○財務諸表（資料3－3）

当期総利益1億9, 700万円のうち、1億2, 600万円を目的積立金として（教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善）、残の7, 100万円を積立金として処分した。

目的積立金について、令和6年度末で5億8, 500万円、そこに利益処分による1億2, 600万円を加え、取り崩し前で7億1, 100万円となり、これが今後の財源となる。

＜委員からの質問・意見＞

（佐藤委員）業務費が予算を大きく下回った理由は何か。

（佐野理事長）補正予算を組んだ後の執行率は改善している。実験実習機器更新費の減少は、発注の関係で令和7年度に繰り越されたため。

4 その他（佐野理事長）

○大学高専機能強化支援事業

デジタル・グリーン等の成長分野を牽引する高度専門人材育成のため、大学・高専が学部学科の理系転換等を行う際に国が助成金を交付するもの。

○「デザイン創学群（仮称）」の新設について

未来を構築し、社会を変革する新たな学術フレーム。従来の「デザイン」に加え、デザイン思考を活かしつつ、新たな価値創出による社会変革を目指す。

改組予定年度は令和10年度。入学定員は、理系60名増、事業構想学の文系定員を60名減とし、大学全体では変更なし。高大接続の入学前教育や、総合型選抜により、多様な入学者の確保を目指す。カリキュラムには、デジタルや生成AIなどを積極的に取り入れる予定。

新設は決定事項ではなく、既存3学群の改革と合わせ、第4期中期計画策定の中で宮城県と調整しながら具体的に検討する。

＜委員からの質問・意見＞

（大隅委員）実際には、国からどのくらいの支援を得ることができるのか。

（佐野理事長）助成金支援にはフェーズ1（検討まで）3, 000万円、フェーズ2

（設置、施設・機器整備）6億7, 500万円、フェーズ3（設置後のPR等）4, 000万円。

（中島委員）生成AIについて、学生の利用が増える中で、どのように扱うべきと考えているか。

（蒔苗理事）指針はあるものの、教育上の使い方は試行錯誤しているところ。教員側の採点や教育システム上の課題があるため、適切な教育方法を検討していく必要がある。

5 閉会